



平成20年11月期 決算短信

平成21年1月15日

上場会社名 アルテック株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 9972 URL <http://www.altech.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)加畑 洋
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)星野 幸広 TEL (03)5363-0922
 定時株主総会開催予定日 平成21年2月25日 配当支払開始予定日 平成21年2月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年2月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年11月期の連結業績 (平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期	27,832	△5.4	994	2.3	1,322	55.9	220	△93.2
19年11月期	29,425	△19.5	971	—	847	—	3,240	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年11月期	11	56	—	—	2.0	5.4	3.6
19年11月期	191	47	164	18	40.6	3.0	3.3

(参考) 持分法投資損益 20年11月期 311百万円 19年11月期 142百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年11月期	23,313	11,202	47.4	579 17
19年11月期	25,713	11,215	43.3	582 76

(参考) 自己資本 20年11月期 11,057百万円 19年11月期 11,126百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年11月期	△1,082	△1,541	△169	3,863
19年11月期	1,234	8,939	△6,252	6,749

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年11月期	—	—	—	6 00	6 00	114	3.1	1.1
20年11月期	—	—	—	6 00	6 00	114	51.9	1.0
21年11月期(予想)	—	—	—	6 00	6 00	—	57.3	—

3. 平成21年11月期の連結業績予想 (平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	9,500	△26.8	△260	—	△600	—	△750	—	△39	28
通期	25,000	△10.2	860	△13.5	500	△62.2	200	△9.4	10	48

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規一社 除外4社(アルテックコミュニケーションズ(株)、
 アルテックアルト(株)、
 アルテックエーディーエス(株)、
 アルテックエーアールエス(株))

(注) 詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、22ページからの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（会計処理の変更）をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年11月期 19,354,596株 19年11月期 19,354,596株
 ② 期末自己株式数 20年11月期 262,008株 19年11月期 261,848株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、53ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年11月期の個別業績（平成19年12月1日～平成20年11月30日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期	18,803	—	374	217.9	501	—	△594	—
19年11月期	1,052	△13.9	117	△42.9	42	△59.6	2,913	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年11月期	△31	12	—	—
19年11月期	172	17	147	63

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
20年11月期	19,631	10,217	52.0	535	15		
19年11月期	18,154	10,963	60.4	574	25		

(参考) 自己資本 20年11月期 10,217百万円 19年11月期 10,963百万円

2. 平成21年11月期の個別業績予想（平成20年12月1日～平成21年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	8,000	11.8	△470	—	△500	—	△650	—	△34	04
通期	23,000	22.3	140	△62.7	100	△80.1	0	—	0	00

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

[業績の予想に関する留意事項]

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な経済情勢の悪化と急速に進行した円高によって輸出が低迷し、景気の後退局面へ入りました。また、米国経済は2007年以降の景気の減速に加え、2008年9月の大手投資銀行の経営破綻などによって金融情勢が急速に悪化し、これが世界的な実体経済の悪化を招きました。これまで堅調さを維持してきたアジア経済も2008年の前半は資源価格の高騰が、後半は世界経済の悪化が成長率を押し下げる結果となりました。

このような経営環境のなかで、当社グループは、営業力の一層の強化と経営効率の改善による収益基盤の強化に取り組んでまいりました。卸売事業においては、内外の激変する経営環境に迅速に対応し企業価値を向上させるためには経営資源を集中し、より一層の効率化を図ることが必要との認識にたち、平成15年12月1日付にて新設分割（物的分割）の方法により実施いたしました当社を株式会社とする持株会社体制を廃止し、平成20年3月1日付をもって当社を存続会社とし主要連結子会社4社を吸収合併するとともに事業本部体制に移行し既存事業の強化・拡大に取り組んでまいりました。また、製造事業においては中国及びインドネシア現地法人のペットボトル用プリフォーム（以下「プリフォーム」という）及びプラスチックキャップの旺盛な需要増に応え事業規模の拡大を図るべく、製造ラインの設備投資を行いました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は、製造事業の食品・飲料容器分野においては製造ライン設備増強効果等により、生産・販売が前年同期を上回りましたが、卸売事業においては、主力取引先の業績先行き不安による設備投資意欲減退等の影響を受け大型機械の受注販売が減少し前年同期を下回り、全体としても前年同期を下回りました。

連結営業損益は、当社再建計画必達に向けて収益力の改善強化に向けた継続的なコスト構造改革に取り組んでまいりました。その結果、本社移転に伴う引越し費用及び賃借料並びに持株会社体制廃止に伴い主要連結子会社を吸収合併したことによる一過性費用の増加等があったものの、製造事業において、食品・飲料容器分野のプリフォーム及びプラスチックキャップの生産・販売が好調に推移したことによる利益率改善等により前年同期を上回りました。

連結経常損益は、上記に加えて、有利子負債の削減による支払利息の減少及び持分法投資損益が大幅に増加したことにより、急激な円高による為替差損を吸収し前年同期を上回りました。

連結当期純損益は、投資有価証券売却益等を計上したものの、前期に計上した保有不動産の売却による固定資産売却益が無かったことに加え、過年度役員退職慰労引当金繰入額を特別損失に計上したこと等により前年同期を下回りました。

以上の結果、当期連結業績は、次の通りとなりました。

(単位：百万円)

項目	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年11期	27,832	994	1,322	220
平成19年11期	29,425	971	847	3,240
増減率	△5.4%	2.3%	55.9%	△93.2%

① 事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) 卸売事業

産業機械・機器分野においては、食品業界向けの大型紙加工機及び自動車産業向けのプラスチック成型機の大型案件があったものの、前期まで好調であったデジタルプリンタの販売が横ばいとなった他、主力の機械販売が主要取引先の設備投資意欲減退等により前年同期実績を下回りました。

産業資材分野においては、廃プラスチック資材販売は前期実績を上回ったものの、前連結会計年度中に低採算の合成樹脂原料販売から撤退したことによる減少要因に加えて、日本国内の夏場の天候不順によりプリフォーム販売が伸び悩んだことなどから、前年同期実績を下回りました。

メディアパッケージ分野においては、DVDケース等の販売が軟調に推移したことにより、前年同期実績を下回りました。

その他の分野においては、ICタグ実装装置及びセキュリティシステム並びに情報処理システム等の販売が低調でありましたが、リサイクルパレット販売が好調であったため、前年同期実績を上回りました。

この結果、売上高は23,869百万円(前年同期比10.4%減)となり、営業損益につきましては、本社移転に伴う引越し費用及び持株会社体制廃止に伴う一過性費用等が発生したことから395百万円の利益(前年同期は883百万円の利益)となりました。

(ロ) 製造事業

その他の分野においては、容器包装リサイクルサービス関連の生産・販売が減少いたしました。

食品・飲料容器分野においては、蘇州現地法人(以下「蘇州現法」という)におきまして、プリフォーム及びプラスチックキャップ製造ライン、広州現地法人(以下「広州現法」という)におきましては、プリフォーム製造ラインの設備投資を行った結果、中国国内向けの大手飲料メーカー及び大手食用油メーカーへの販売が拡大いたしました。また、前期に設立いたしましたインドネシア現地法人(以下「インドネシア現法」という)においてもプリフォーム製造ラインの設備投資を行った結果、インドネシア国内の大手日系飲料メーカーへのプリフォーム販売が増加いたしました。この結果、売上高は6,130百万円(前年同期比17.3%増)となり、営業損益は677百万円の利益(前年同期は218百万円の利益)となりました。

② 事業の所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) 日本

産業機械・機器分野においては、食品業界向けの大型紙加工機及び自動車産業向けのプラスチック成型機等の大型案件があったものの、前期まで好調であったデジタルプリンタの販売が横ばいとなった他、主力の機械販売が主要取引先の設備投資意欲減退等により前年同期実績を下回りました。

産業資材分野においては、廃プラスチック資材販売は前期実績を上回ったものの、前連結会計年度中に低採算の合成樹脂原料販売から撤退したことによる減少要因に加えて、日本国内の夏場の天候不順によりプリフォーム販売が伸び悩んだことなどから、前年同期実績を下回りました。

メディアパッケージ分野においては、DVDケース等の販売が軟調に推移したことにより、前年同期実績を下回りました。

その他の分野においては、ICタグ実装装置及びセキュリティシステム並びに情報処理システム等の販売が低調でありましたが、リサイクルパレット販売が好調であったため、前年同期実績を上回りました。

この結果、売上高は23,089百万円（前年同期比12.2%減）となり、営業損益につきましては、本社移転に伴う引越し費用及び持株会社体制廃止に伴う一過性費用等が発生したことから462百万円の利益（前年同期は991百万円の利益）となりました。

(ロ) アジア

その他の分野においては、容器包装リサイクルサービス関連の生産・販売が減少いたしました。

食品・飲料容器分野においては、蘇州現法におきまして、プリフォーム及プラスチックキャップ製造ライン、広州現法におきましては、プリフォーム製造ラインの設備投資を行った結果、中国国内向けの大手飲料メーカー及び大手食用油メーカーへの販売が拡大いたしました。また、前期に設立いたしましたインドネシア現法においてもプリフォーム製造ラインの設備投資を行った結果、インドネシア国内の大手日系飲料メーカーへのプリフォーム販売が増加いたしました。この結果、売上高は5,131百万円（前年同期比23.4%増）となり、営業損益は624百万円の利益（前年同期は174百万円の利益）となりました。

(ハ) その他

欧州マーケットへの足がかりとしてスイスに現地法人を有しておりましたが、当社グループの経営資源を集中し収益性及びオペレーション効率を高めるという経営方針に則り、当連結会計年度中にスイス現地法人の清算を結了したため、当連結会計年度においては、受注・販売活動を行っておりません。この結果、営業損益は3百万円の損失（前年同期は5万円の損失）となりました。

※事業の所在地別セグメントの「(ハ)その他」は当連結会計年度を以って消滅する予定であります。

- (注) 1. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析に記載した金額には消費税等は含まれておりません。
2. 「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」の①事業の種類別セグメントの業績及び②所在地別セグメントの業績に記載している売上高は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきまして、金融不安に端を発した景気後退に伴う市場の急激な冷え込み、また、為替相場の急激な変動により、事業環境は厳しいとの認識をもっております。

このような状況の中で、グループの総合力を結集するとともに、当社の革新的企業風土を維持・強化し、持続的に企業価値を向上させていくため、当社は平成20年12月1日付で国内の卸売事業におきましては、取扱い商権を再整理した上で、より一層のシナジー効果が発揮できるよう事業本部を「デジタルソリューション事業本部」、「産業機械事業本部」、「環境ソリューション事業本部」、「海外事業本部」の4事業本部構成に組織を再編成いたしました。

デジタルソリューション事業本部においては、電子化事業に伴うハードとソフトを一体化したソリューションビジネスを展開いたします。DVD/ブルーレイディスク(BD)/ゲーム用パッケージ、ゲーム用DVD・BDの検査装置の販売やデジタルカメラ用昇華型フォトプリンターの販売は堅調に推移するものと見込んでおります。又、昨年実績をあげた大手航空会社向けの整備マニュアルや電力会社向けの電子化事業やセキュリティビジネスとして生態認証システム、行動認証システムの販売拡大が見込まれます。新規ビジネスとしては、スナックパック(化粧品向け)をはじめとするPR用パッケージや有機EL・太陽電池・次世代ハードディスク向け製造・検査装置、金融機関向け新電子帳簿システムビジネスを立ち上げ、売上増を見込んでおります。

環境ソリューション事業本部においては、環境事業の一環として、容器リサイクル法に基づくパレット販売、材料販売、又、ペレタイザーの販売を促進してまいります。特に、浄水場等を顧客とした自動洗浄ろ過装置の販売に注力していく予定です。

製造事業におきましては、本格生産稼働体制が整った、蘇州現法におけるプリフォーム・中国食用油メーカー向けプラスチックキャップの製造販売及び広州現法とインドネシア現法におけるプリフォームの製造販売を引き続き推進し、更なるコストダウンと生産効率の改善を図ることにより、利益体質の強化を進め、連結業績への寄与が見込める予定です。

以上により、世界的な事業環境の変化に鑑み、平成20年1月24日付にて公表いたしました修正再建計画の数値を下方修正し、下記計画とすることといたしました。なお、修正再建計画の見通しに関する開示は平成21年1月15日付資料「当社再建計画の見直しについて」をご参照ください。

〈通期(平成21年11月期)の見通し〉

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成21年11期(予想)	25,000	860	500	200
平成20年11期(実績)	27,832	994	1,322	220
増減率	△10.2%	△13.5%	△62.2%	△9.1%

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,399百万円減少し、23,313百万円となりました。これは主に法人税等の支払及び有形固定資産の取得による支出により流動資産の現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2,387百万円減少し、12,111百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したものの、法人税等の支払により未払法人税等などの流動負債が減少したことに加え、新株予約権付社債を償還したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて12百万円減少し、11,202百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したものの、急激な円高により為替換算調整勘定が減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は47.4%と前連結会計年度末比4.1ポイント増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて2,886百万円減少し、3,863百万円（前連結会計年度末比42.8%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,082百万円（前年同期比2,317百万円の増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益981百万円、減価償却費878百万円等の非資金項目の調整、仕入債務の減少額957百万円及び法人税等の支払額1,195百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,541百万円（前年同期比10,481百万円の増）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入309百万円、中国・インドネシア子会社における食品・飲料容器分野の製造設備を主とする設備投資支出2,010百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は169百万円（前年同期比6,082百万円の減）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額841百万円、長期借入れによる収入2,883百万円、長期借入金の返済による支出882百万円、新株予約権付社債の償還による支出1,189百万円、配当金の支払額114百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 11月期	平成17年 11月期	平成18年 11月期	平成19年 11月期	平成20年 11月期
自己資本比率 (%)	32.0	26.2	16.2	43.3	47.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.3	29.1	13.3	28.0	15.0
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (%)	1,440.4	756.0	—	241.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.3	6.1	—	4.3	—

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
- ※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 ※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースにしております。
 ※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「支払利息」を用いております。
 ※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への継続的な利益還元を最優先とし、一方で、企業基盤の安定を構築するために内部留保を充実させることを利益配分の基本方針としております。

この方針に基づき、記念すべき節目や各期の経営成績の状況を勘案して増配等を実施してきておりますが、中長期的経営課題として、配当性向の向上に取り組んでまいります。剰余金の配当につきましては、継続的かつ安定的な配当を優先し、年1回の期末配当を基本方針としております。配当の実施にあたっては収益状況などを勘案して、その都度決定する方針であります。

今後とも株主の皆様への利益還元を優先課題ととらえ、経営全般にわたり一層の努力を続けてまいります所存であります。

なお、当期の配当金につきましては、期末に1株当たり6円を予定しております。

(5) 事業等のリスク

最新の有価証券報告書(平成20年2月26日提出)における記載から、新たに顕在化された速やかに伝達すべきリスクはございませんので記載を省略いたします。

2 企業集団の状況

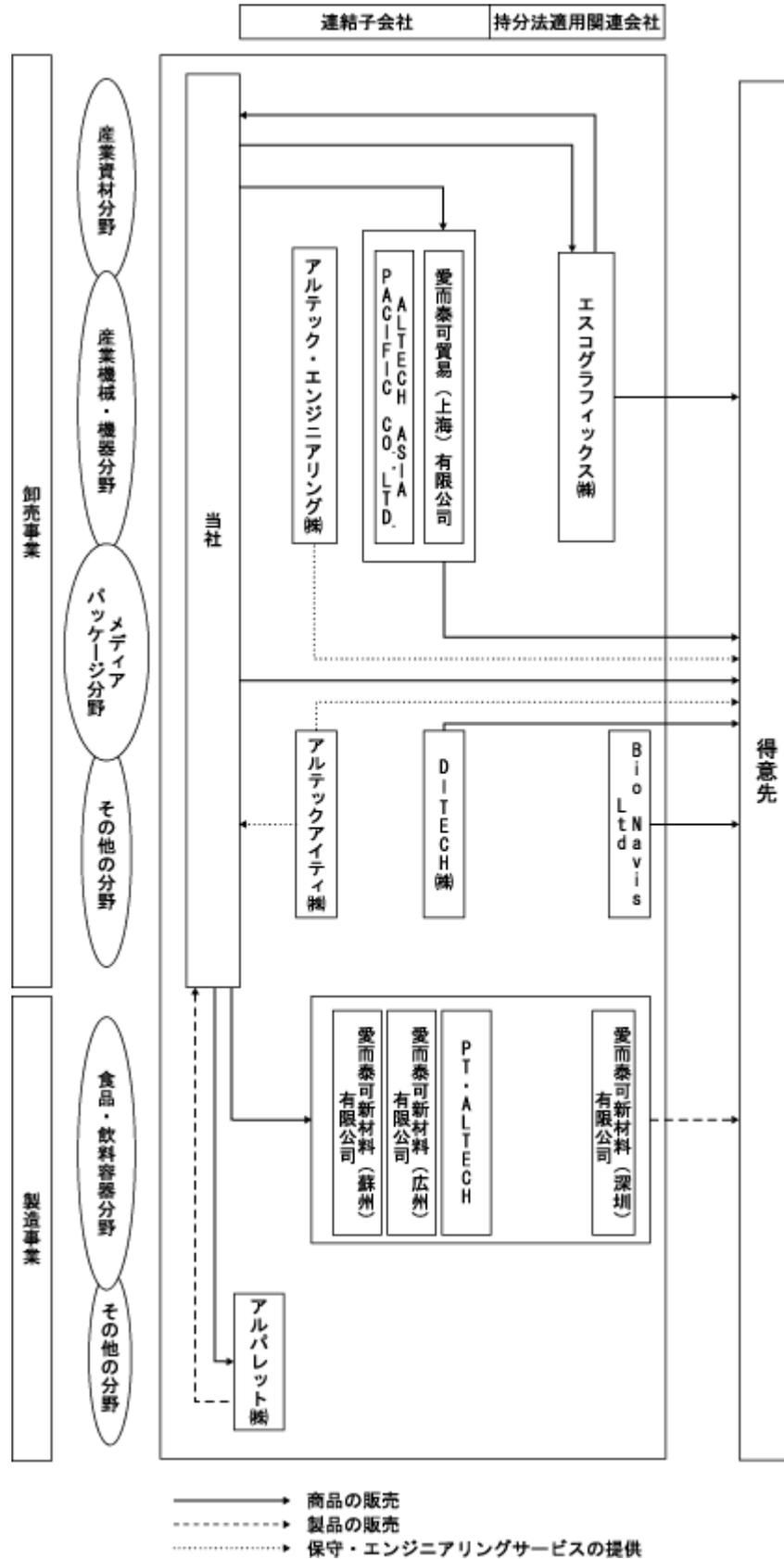
当社は平成15年12月1日付にて新設分割（物的分割）の方法により実施いたしました当社を持株会社とする持株会社体制を廃止し、平成20年3月1日付をもって当社を存続会社とし主要連結子会社4社を吸収合併するとともに、デジタルソリューション事業本部、産業機械事業本部、マテリアル事業本部の3事業本部を柱とする組織再編を実施いたしました。

この結果、当社グループは、当社及び当社の関係会社13社（子会社10社、関連会社3社）で構成されることとなりました。持株会社体制廃止後も当社グループは、産業機械・機器等の仕入・販売及びこれに関連するサービスの提供を行う卸売事業と、食品・飲料容器等の生産・販売及びこれに関連するサービスの提供を行う製造事業を営んでおり、事業内容に重要な変更はありません。

子会社及び関連会社の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

事業区分	主な商品・製品・サービス		主要な会社
卸売事業	産業機械・機器分野	ペットボトルブロー成形機、無菌充填機、プリフォーム成形機、パレット製造ライン、グラビア印刷機、フレキソ印刷機、DVD・BD・HD-DVD検査装置、食品機械、医薬品異物検査装置、再生処理機械、各種機械エンジニアリング・保守サービス	当社 〈連結子会社〉 アルテックエンジニアリング(株) ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD. 愛而泰可貿易(上海)有限公司 〈持分法適用関連会社〉 エスコグラフィックス(株)
	産業資材分野	各種合成樹脂原料、廃プラスチック	当社
	メディアパッケージ分野	CDケース、DVDケース	当社
	その他の分野	情報処理システム、リサイクルパレット、理化学機器	当社 〈連結子会社〉 アルテックアイティ(株) D-TECH(株) 〈持分法適用関連会社〉 Bio Navis Ltd
製造事業	食品・飲料容器分野	ペットボトル用プリフォーム、ペットボトル、プラスチックキャップ	〈連結子会社〉 愛而泰可新材料(蘇州)有限公司 愛而泰可新材料(広州)有限公司 PT. ALTECH 〈持分法適用関連会社〉 愛而泰可新材料(深圳)有限公司
	その他の分野	容器包装リサイクルサービス	〈連結子会社〉 アルパレット(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、「最高の情報を最高のお客様にお届けすることを通じ社会の発展に貢献する」ことを経営の基本方針として、市場のニーズの動向変化に耳を傾け、ニッチな市場に特化し、進出した市場の最先端の商品知識・技術知識を習得し、市場のリーダーシップを発揮できるところまで業容を拡大してまいりました。時代の要請する新しい価値を追求し続け、お客様の期待を実現することを通して当社グループ価値の拡大を実現し、株主の皆様ごの期待に応えることのできる経営の実現を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率の5%確保を目指しております。卸売事業におきましては、収益性及びオペレーション効率を高めることにより、製造事業におきましては、製造原価低減及び稼働率・良品率の向上による操業度のアップにより経営指標の実現をはかるべく努力しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記の経営の基本方針のもと、「最新の情報により最高の技術を追求する会社」をスローガンに、お客様のニーズの変化、市場の変化を先取りして創造的な事業を展開することにより事業の成長を図ってまいります。

具体的には、以下の行動指針のもと全社一丸となって取り組んでまいります。

- ① 中長期経営戦略としましては、高収益企業への転換を進めてまいります。卸売事業と製造事業とを経営の両輪として、安定収益を確保しながら情報産業、セキュリティ、ナノテクノロジー、環境事業などの戦略的事業の更なる推進を図り、事業構造の改革を推進します。
- ② 事業本部を構成する事業部を成長戦略の基本単位とし、最適配分とモニタリングの徹底により、限りある経営資源を有効に活用し、中長期の成長を目指します。
- ③ 国内外の拠点の高度機能化、内部統制システムの確立と運用、システムインフラの体制整備を進め、連結企業グループ各社の経営基盤を強化し、企業価値拡大と成長の持続を目指します。
- ④ 世界経済が変化局面に入った今、事業環境が大きく変わっていく現実に迅速に対応すべく急速な成長を遂げつつあるアジア市場に当社の持っている人的資源、専門知識、KNOW-HOW、資本を投入し、国際的な事業を展開して業容の拡大を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、第31期(平成18年11月期)に多額の損失を計上したことを踏まえ平成19年1月に再建計画を策定し、その必達に向けて全社一丸で取り組んでまいりました。その結果、第32期(平成19年11月期)は連結売上が計画を下回ったものの、連結営業利益及び連結経常利益はいずれも計画を大きく上回る実績をあげることができました。この結果を受け、平成20年1月には、再建計画を上方修正した第33期(平成20年11月期)計画を発表いたしました。そして、第33期(平成20年11月期)は連結営業利益10億円、連結経常利益13億円を確保いたしました。

その理由としては、以下の5点があげられます

- ① 中国の食用油・飲料容器製造事業の安定的な生産稼働
- ② 経費削減・業務効率策を継続推進
- ③ 有利子負債の大幅に削減、財務体質の強化
- ④ 情報産業、セキュリティ、ナノテクノロジー、環境事業を戦略的事業と位置づけた事業推進
- ⑤ 蘇州現法、広州現法、インドネシア現法における設備投資

世界は同時不況の様相を呈しており、回復には一定の期間を要するものと考えております。今後は、計画達成をより確実なものにするため、引き続き中国・インドネシア事業を着実に伸ばしていくとともに、国内事業については、更なる営業上のシナジー効果を得るための商権の再整理と組織の再編及び経費削減を進めることで、利益体質の強化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)		増減額 (△印減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	6,749,451		3,863,353		△2,886,098
2 受取手形及び売掛金	7,283,255		6,972,873		△310,382
3 たな卸資産	1,902,874		1,786,135		△116,738
4 前渡金	879,567		921,508		41,940
5 繰延税金資産	189,230		192,886		3,655
6 その他	307,570		580,274		272,704
貸倒引当金	△50,459		△51,712		△1,252
流動資産合計	17,261,490	67.1	14,265,319	61.2	△2,996,170
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2,009,679		2,048,146		38,467
(2) 機械装置及び運搬具	2,904,745		3,285,624		380,878
(3) 土地	214,309		207,891		△6,417
(4) 建設仮勘定	—		220,073		220,073
(5) その他	678,984		846,277		167,292
有形固定資産合計	5,807,718	22.6	6,608,013	28.3	800,294
2 無形固定資産	38,612	0.2	27,323	0.1	△11,288
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	588,874		334,768		△254,105
(2) 関係会社出資金	—		1,051,850		1,051,850
(3) 長期貸付金	32,000		32,000		—
(4) 敷金保証金	—		394,171		394,171
(5) 繰延税金資産	285,301		149,230		△136,071
(6) 保険積立金	32,704		—		△32,704
(7) その他	1,671,761		451,296		△1,220,464
貸倒引当金	△4,543		—		4,543
投資その他の資産合計	2,606,098	10.1	2,413,317	10.4	△192,780
固定資産合計	8,452,428	32.9	9,048,654	38.8	596,225
資産合計	25,713,918	100.0	23,313,974	100.0	△2,399,944

区分	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)		増減額 (△印減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	6,195,174		5,209,827		△985,347
2 短期借入金	2,061,736		1,395,108		△666,627
3 未払費用	780,120		610,409		△169,711
4 未払法人税等	931,860		319,083		△612,776
5 前受金	1,569,101		1,004,649		△564,451
6 その他	815,980		495,752		△320,227
流動負債合計	12,353,972	48.1	9,034,830	38.7	△3,319,142
II 固定負債					
1 新株予約権付社債	1,191,000		—		△1,191,000
2 長期借入金	855,927		2,681,291		1,825,364
3 役員退職慰労引当金	—		370,633		370,633
4 その他	98,003		24,726		△73,277
固定負債合計	2,144,931	8.3	3,076,651	13.2	931,720
負債合計	14,498,903	56.4	12,111,481	51.9	△2,387,422
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	5,527,829	21.5	5,527,829	23.7	—
2 資本剰余金	2,783,821	10.8	2,783,821	11.9	—
3 利益剰余金	2,388,922	9.3	2,495,122	10.8	106,200
4 自己株式	△222,506	△0.9	△222,554	△1.0	△48
株主資本合計	10,478,067	40.7	10,584,219	45.4	106,152
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	△36,035	△0.1	△37,509	△0.2	△1,473
2 繰延ヘッジ損益	△1,365	△0.0	△39,102	△0.2	△37,737
3 為替換算調整勘定	685,776	2.7	550,315	2.4	△135,460
評価・換算差額等合計	648,376	2.6	473,703	2.0	△174,672
III 少数株主持分	88,571	0.3	144,569	0.7	55,997
純資産合計	11,215,015	43.6	11,202,492	48.1	△12,522
負債純資産合計	25,713,918	100.0	23,313,974	100.0	△2,399,944

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		増減額 (△印減)
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高	29,425,639	100.0	27,832,515	100.0	△1,593,123
II 売上原価	24,847,078	84.4	22,987,504	82.6	△1,859,574
売上総利益	4,578,560	15.6	4,845,011	17.4	266,450
III 販売費及び一般管理費	3,606,893	12.3	3,851,005	13.8	244,112
営業利益	971,667	3.3	994,005	3.6	22,337
IV 営業外収益	390,055	1.3	637,463	2.3	247,407
1 受取利息	31,177		26,421		△4,756
2 受取配当金	5,894		6,248		353
3 持分法による投資利益	142,736		311,704		168,968
4 不動産賃貸収入	31,621		21,936		△9,684
5 デリバティブ評価益	150,993		222,622		71,629
6 投資事業組合運用益	1,179		—		△1,179
7 その他	26,452		48,529		22,076
V 営業外費用	513,811	1.7	309,344	1.1	△204,467
1 支払利息	290,183		109,397		△180,785
2 支払手数料	—		46,401		46,401
3 為替差損	153,646		97,477		△56,168
4 その他	69,981		56,067		△13,914
經常利益	847,912	2.9	1,322,125	4.8	474,212

区分	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		増減額 (△印減)
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
Ⅵ 特別利益	3,805,452	12.9	189,665	0.7	△3,615,787
1 固定資産売却益	3,642,766		966		△3,641,800
2 投資有価証券売却益	132,555		175,262		42,707
3 為替換算調整勘定取崩益	—		13,290		13,290
4 保険解約返戻金	30,131		146		△29,985
Ⅶ 特別損失	542,243	1.8	530,519	1.9	△11,724
1 前期損益修正損	55,583		—		△55,583
2 たな卸資産除却損	54,402		—		△54,402
3 固定資産除却損	8,537		32,271		23,733
4 固定資産売却損	26,589		17,083		△9,505
5 減損損失	135,852		—		△135,852
6 投資有価証券評価損	107,170		110,897		3,727
7 リース解約損	27,332		—		△27,332
8 デリバティブ解約損	37,605		—		△37,605
9 借入金繰上返済損失	20,103		—		△20,103
10 事業撤退損	25,085		—		△25,085
11 キャンセル料	43,980		—		△43,980
12 損害賠償損失	—		24,971		24,971
13 過年度役員退職慰労引当金繰入額	—		345,296		345,296
税金等調整前当期純利益	4,111,121	14.0	981,270	3.6	△3,129,850
法人税、住民税及び事業税	994,618	3.4	154,082	0.6	△840,535
過年度法人税等	—	—	381,323	1.4	381,323
法人税等調整額	△111,987	△0.4	159,538	0.6	271,525
少数株主利益又は 少数株主損失(△)	△11,834	△0.0	65,569	0.2	77,403
当期純利益	3,240,323	11.0	220,757	0.8	△3,019,566

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高(千円)	4,023,423	4,563,088	△4,022,172	△222,376	4,341,962
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,504,406	1,495,609	—	—	3,000,015
資本準備金の取崩(欠損填補)	—	△3,274,875	3,274,875	—	—
持分法適用会社の減少に伴う減少高	—	—	△104,105	—	△104,105
当期純利益	—	—	3,240,323	—	3,240,323
自己株式の取得	—	—	—	△129	△129
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,504,406	△1,779,266	6,411,094	△129	6,136,104
平成19年11月30日残高(千円)	5,527,829	2,783,821	2,388,922	△222,506	10,478,067

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日残高(千円)	31,979	△12,596	489,157	508,540	96,870	4,947,374
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	3,000,015
資本準備金の取崩(欠損填補)	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社の減少に伴う減少高	—	—	—	—	—	△104,105
当期純利益	—	—	—	—	—	3,240,323
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△129
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△68,014	11,230	196,619	139,835	△8,299	131,536
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△68,014	11,230	196,619	139,835	△8,299	6,267,641
平成19年11月30日残高(千円)	△36,035	△1,365	685,776	648,376	88,571	11,215,015

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日残高(千円)	5,527,829	2,783,821	2,388,922	△222,506	10,478,067
連結会計年度中の変動額					—
剰余金の配当	—	—	△114,556	—	△114,556
当期純利益	—	—	220,757	—	220,757
自己株式の取得	—	—	—	△48	△48
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	106,200	△48	106,152
平成20年11月30日残高(千円)	5,527,829	2,783,821	2,495,122	△222,554	10,584,219

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年11月30日残高(千円)	△36,035	△1,365	685,776	648,376	88,571	11,215,015
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△114,556
当期純利益	—	—	—	—	—	220,757
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△48
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,473	△37,737	△135,460	△174,672	55,997	△118,674
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△1,473	△37,737	△135,460	△174,672	55,997	△12,522
平成20年11月30日残高(千円)	△37,509	△39,102	550,315	473,703	144,569	11,202,492

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	増減額 (△印減)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	4,111,121	981,270	△3,129,850
2 減価償却費	868,713	878,232	9,518
3 減損損失	135,852	—	△135,852
4 役員退職慰労引当金の増加額	—	370,633	370,633
5 受取利息及び受取配当金	△37,072	△32,669	4,402
6 支払利息	290,183	109,397	△180,785
7 持分法による投資利益	△142,736	△311,704	△168,968
8 投資有価証券売却益	△132,555	△175,262	△42,707
9 投資有価証券売却損	107,170	110,897	3,727
10 有形固定資産売却益	△3,642,766	△966	3,641,800
11 有形固定資産売却損	26,589	32,271	5,682
12 有形固定資産除却損	8,537	17,083	8,545
13 為替換算調整勘定取崩益	—	△13,290	△13,290
14 損害賠償損失	—	24,971	24,971
15 売上債権の減少額	992,367	289,612	△702,755
16 たな卸資産の減少額	1,017,835	104,288	△913,546
17 前渡金の増加額	△331,978	△44,014	287,964
18 仕入債務の減少額	△1,570,396	△957,944	612,451
19 未払費用の減少額	△50,890	△180,830	△129,939
20 前受金の減少額	△390,562	△562,981	△172,419
21 その他	381,676	△458,308	△864,736
小計	1,641,088	180,684	△1,460,404
22 利息及び配当金の受取額	54,514	36,774	△17,739
23 利息の支払額	△317,085	△97,539	219,545
24 損害賠償金の支払	—	△24,971	△24,971
25 法人税等の支払額	△233,416	△1,195,976	△962,559
26 法人税等の還付額	89,781	18,251	△71,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,234,881	△1,082,777	△2,317,659

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	増減額 (△印減)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△944,815	△2,010,654	△1,065,838
2 有形固定資産の売却による収入	9,128,387	176,047	△8,952,339
3 投資有価証券の取得による支出	△26,902	△2,769	24,132
4 投資有価証券の売却による収入	768,655	309,474	△459,180
5 関係会社への出資による支出	△47,589	△23,724	23,865
6 関係会社株式の売却による収入	—	7,500	7,500
7 貸付けによる支出	△32,000	—	32,000
8 貸付金の回収による収入	145,462	—	△145,462
9 その他	△51,522	2,734	54,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,939,674	△1,541,391	△10,481,065
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(△は純減少額)	△741,133	△841,837	△100,703
2 長期借入れによる収入	352,250	2,883,135	2,530,885
3 長期借入金の返済による支出	△8,181,406	△882,561	7,298,845
4 社債の償還による支出	△100,000	—	100,000
5 新株予約権付社債の償還による支出	△591,000	△1,189,875	△598,875
6 株式の発行による収入	3,000,015	—	△3,000,015
7 配当金の支払額	△2,035	△114,877	△112,842
8 少数株主への配当金の支払額	—	△1,350	△1,350
9 その他	11,009	△22,122	△33,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,252,300	△169,488	6,082,811
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	37,759	△92,636	△130,396
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	3,960,015	△2,886,098	△6,846,113
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,789,435	6,749,451	3,960,015
VII 現金及び現金同等物の期末残高	6,749,451	3,863,353	△2,886,098

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 16社 アルテックエーピーエス(株)、アルテックコミュニケーションズ(株)、アルテックアルト(株)、アルテックエーディーエス(株)、アルテックエーアールエス(株)、アルパレット販売(株)、アルテックエンジニアリング(株)、アルパレット(株)、アルテックアイティ(株)、D-TECH(株)、ALTECH-PLAST AG、ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.、PT. ALTECH、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司、愛而泰可貿易(上海)有限公司、愛而泰可新材料(広州)有限公司</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったアルテックルークス(株)は、当連結会計年度において清算したため、当連結会計年度に連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了までの同社損益計算書については連結しております。また、PT. ALTECHについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に加えたものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社名 ALTECH U. S. A., INC. (連結の範囲から除いた理由) 上記会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の各金額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 9社 アルテックエンジニアリング(株)、アルパレット(株)、アルテックアイティ(株)、D-TECH(株)、ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.、PT. ALTECH、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司、愛而泰可貿易(上海)有限公司、愛而泰可新材料(広州)有限公司</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったアルテックコミュニケーションズ(株)、アルテックアルト(株)、アルテックエーディーエス(株)、アルテックエーアールエス(株)については、平成20年3月1日を合併期日として、当社が吸収合併したことに伴い、当連結会計年度に連結の範囲から除外しております。なお、合併期日までのこれらの会社の損益計算書については連結しております。また、アルテックエーピーエス(株)、アルパレット販売(株)、ALTECH-PLAST AGについては当連結会計年度において清算終了したため、当連結会計年度に連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 ALTECH U. S. A., INC. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																											
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 4社 エスコグラフィックス(株)、 リ・パレット(株)、愛而泰可新材料 (深圳) 有限公司、Bio Navis Ltd 前連結会計年度において関連会 社であった日本パリソン(株)は、同 社が行った第三者割当増資により 持分比率が低下したため、当連結 会計年度より持分法の適用から除 外しております。ただし、みなし 売却日までの同社損益計算書につ いては持分法を適用してしま す。また、Bio Navis Ltdにつ いては、同社の株式を追加取得し たことにより関連会社に該当する こととなったため、当連結会計年 度より持分法を適用してしま す。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 名 ALTECH U. S. A., INC. (持分法を適用しない理由) 上記会社は、連結純損益及び連 結利益剰余金等に及ぼす影響が軽 微であり、かつ、全体としても重 要性がないため持分法の適用から 除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に 記載する必要があると認められる 事項 持分法適用会社4社の決算日 は、以下のとおりでありいずれも 連結決算日と異なっております。 持分法の適用に当たっては、連結 決算日の直前の各社の中間決算日 現在で実施した仮決算に基づく財 務諸表を使用しております。</p> <table border="1" data-bbox="513 1496 976 1827"> <thead> <tr> <th></th> <th>決算日</th> <th>中間 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・エスコグラフィ ックス(株)</td> <td>12月31日</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>・リ・パレット(株)</td> <td>3月31日</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>・愛而泰可新材料 (深圳)有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>・Bio Navis Ltd</td> <td>12月31日</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table>		決算日	中間 決算日	・エスコグラフィ ックス(株)	12月31日	6月30日	・リ・パレット(株)	3月31日	9月30日	・愛而泰可新材料 (深圳)有限公司	12月31日	6月30日	・Bio Navis Ltd	12月31日	6月30日	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 エスコグラフィックス(株)、 愛而泰可新材料(深圳)有限公 司、Bio Navis Ltd 前連結会計年度において関連会 社であったリ・パレット(株)は同社 の株式を売却したため、当連結会 計年度より持分法の適用から除外 しております。ただし、みなし売 却日までの同社損益計算書につ いては持分法を適用してしま す。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 名 ALTECH U. S. A., INC. (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に 記載する必要があると認められる 事項 持分法適用会社3社の決算日 は、以下のとおりでありいずれも 連結決算日と異なっております。 持分法の適用に当たっては、連結 決算日の直前の各社の中間決算日 現在で実施した仮決算に基づく財 務諸表を使用しております。</p> <table border="1" data-bbox="976 1496 1439 1827"> <thead> <tr> <th></th> <th>決算日</th> <th>中間 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・エスコグラフィ ックス(株)</td> <td>12月31日</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>・愛而泰可新材料 (深圳)有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>・Bio Navis Ltd</td> <td>12月31日</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table>		決算日	中間 決算日	・エスコグラフィ ックス(株)	12月31日	6月30日	・愛而泰可新材料 (深圳)有限公司	12月31日	6月30日	・Bio Navis Ltd	12月31日	6月30日
	決算日	中間 決算日																											
・エスコグラフィ ックス(株)	12月31日	6月30日																											
・リ・パレット(株)	3月31日	9月30日																											
・愛而泰可新材料 (深圳)有限公司	12月31日	6月30日																											
・Bio Navis Ltd	12月31日	6月30日																											
	決算日	中間 決算日																											
・エスコグラフィ ックス(株)	12月31日	6月30日																											
・愛而泰可新材料 (深圳)有限公司	12月31日	6月30日																											
・Bio Navis Ltd	12月31日	6月30日																											

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちALTECH-PLAST AG、ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD. 及び PT. ALTECHの決算日は、9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。また、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司、愛而泰可貿易(上海)有限公司及び愛而泰可新材料(広州)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、これらいずれの連結子会社についても10月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD. 及びPT. ALTECHの決算日は、9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。また、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司、愛而泰可貿易(上海)有限公司及び愛而泰可新材料(広州)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、これらいずれの連結子会社についても10月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 中国及びインドネシア連結子会社4社を除く連結子会社12社 主として個別法による原価法</p> <p>中国及びインドネシア連結子会社4社 移動平均法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 当社、中国及びインドネシア連結子会社4社を除く連結子会社5社 同左 中国及びインドネシア連結子会社4社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社、中国及びインドネシア連結子会社4社を除く連結子会社12社 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が2～15年であります。</p> <p>中国及びインドネシア連結子会社4社 旧定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が5～20年、機械装置及び運搬具が5～10年であります。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社、中国及びインドネシア連結子会社4社を除く連結子会社5社 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左</p> <p>(追加情報) 法人税の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 中国及びインドネシア連結子会社4社 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 変動金利借入金 <p>③ ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引等を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。 また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。 ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法令 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時に費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）を適用し内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は25,337千円減少し、税金等調整前当期純利益は370,633千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社出資金」及び「敷金保証金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「関係会社出資金」は、762,556千円「敷金保証金」は、373,659千円であります。</p> <p>また、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険積立金」(当連結会計年度末の残高は7,811千円)は、資産総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「支払手数料」は、15,603千円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」の解消について)</p> <p>当社グループは、平成18年11月期の連結財務諸表において2期連続の経常損失を計上し、また、従来の資本の部の金額が4,863,099千円となった結果、シンジケートローン契約の財務制限条項に抵触する事実が発生しましたが、不採算子会社の閉鎖、経費削減等の諸施策を実施し、平成19年11月期を初年度とする再建計画を着実に実行した結果、連結ベースでの営業、経常、当期純利益がいずれも黒字化し、営業活動によるキャッシュ・フローもプラスとなりました。また、減少した資本の増強、再建プロセスの加速化に伴う必要資金および当社グループの事業強化に向けての設備投資資金に充当するため、フェニックス・キャピタル株式会社(株)が組成するフェニックス・キャピタル・パートナーズ・スリー投資事業組合に対し新株を発行し、総額3,000,015千円の資金調達を実施し、保有不動産の売却益により、連結ベースでの純資産は11,215,010千円、有利子負債もシンジケートローンを全額返済した結果2,917,663千円となり、財務の健全性は確保されました。</p> <p>当該状況により、当連結会計年度末において、当社グループでは、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は解消しております。従って、前連結会計年度の連結財務諸表に注記した「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に関する注記については、当連結会計年度の連結財務諸表には注記しておりません。</p>	<p>—————</p>

(6) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,862,648千円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る項目 投資有価証券(株式) 66,376千円 投資その他の資産のその他 (出資金) 762,556千円</p> <p>3 担保提供資産 担保に供している資産 投資有価証券 16,335千円 上記に対応する債務 短期借入金 16,335千円 なお、上記の他に連結子会社以外の会社の金融 機関からの借入金に対して、「現金及び預金」の うち479,000千円を担保に供しております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>5 長期性預金 「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示 している長期性預金200,000千円(当初預入期間15 年、満期日平成31年3月25日)は、期限前解約権 を預入銀行のみが保有しており、当社から解約を 行う場合、預入銀行所定の中途解約精算金を支払 う必要があります。これにより預金元本を毀損す る可能性があります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,507,542千円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る項目 投資有価証券(株式) 93,916千円 投資その他の資産のその他 (出資金) 1,051,850千円</p> <p>3 担保提供資産 担保に供している資産 建物及び構築物 199,564千円 土地 127,412千円 投資有価証券 7,815千円 <u>計</u> 334,792千円 上記に対応する債務 短期借入金 334,792千円 <u>計</u> 334,792千円</p> <p>4 貸出コミットメント 当社においては、転換社債償還資金及び運転資 金並びに事業投資資金の機動的、効率的な資金 調達を行うことを目的に、取引銀行5行との間 で貸出コミットメント契約を締結しておりま す。当連結会計年度における貸出コミットメン トに係る借入未実行残高等は次の通りでありま す。 貸出コミットメント総額 2,100,000千円 借入実行残高 1,100,000千円 <u>差引額</u> 1,000,000千円</p> <p>5 長期性預金 同左</p>

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
	<p>6 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入金残高900,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期(中間決算期を含まない。)の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期(中間決算期を含まない。)の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。 また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入極度額1,000,000千円、借入金残高一千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期(中間決算期を含まない。)の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期(中間決算期を含まない。)の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。 また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入極度額1,100,000千円、借入金残高1,100,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期(中間決算期を含まない。)の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期(中間決算期を含まない。)の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。 また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)																				
<p>7 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="223 336 766 515"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本パリソン(株)</td> <td>88,000千円</td> </tr> <tr> <td>愛而泰可新材料(深圳)有限公司</td> <td>416,812千円</td> </tr> <tr> <td>リ・パレット(株)</td> <td>1,657,377千円</td> </tr> <tr> <td>(有)ファインテック研究所</td> <td>63,110千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リ・パレット(株)に対する保証債務は、第三者との連帯保証債務であり、総額で記載しております。</p>	保証先	金額	日本パリソン(株)	88,000千円	愛而泰可新材料(深圳)有限公司	416,812千円	リ・パレット(株)	1,657,377千円	(有)ファインテック研究所	63,110千円	<p>7 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="877 336 1420 481"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛而泰可新材料(深圳)有限公司</td> <td>241,350千円</td> </tr> <tr> <td>偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司</td> <td>13,375千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連結子会社ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.への出資に関して、(株)三井住友銀行の子会社であるSBCS Co., Ltd.及びSMSB Co., Ltd.の出資額等9,689千円(3,472千パーツ)の保証を行っております。</p> <p>8 当連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table border="1" data-bbox="1101 884 1420 974"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>222,817千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>257,806千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	愛而泰可新材料(深圳)有限公司	241,350千円	偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司	13,375千円	受取手形	222,817千円	支払手形	257,806千円
保証先	金額																				
日本パリソン(株)	88,000千円																				
愛而泰可新材料(深圳)有限公司	416,812千円																				
リ・パレット(株)	1,657,377千円																				
(有)ファインテック研究所	63,110千円																				
保証先	金額																				
愛而泰可新材料(深圳)有限公司	241,350千円																				
偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司	13,375千円																				
受取手形	222,817千円																				
支払手形	257,806千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																
1 売上原価に算入されている低価基準によるたな卸資産の評価損 △85,681千円	1 売上原価に算入されている低価基準によるたな卸資産の評価損 △13,757千円																
2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額貸倒引当金繰入額 1,162千円 給料手当 1,203,526千円 旅費交通費 389,333千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額貸倒引当金繰入額 28,960千円 役員退職慰労引当金繰入額 25,337千円 給料手当 1,143,576千円 旅費交通費 376,578千円 賃借料 405,805千円																
3 デリバティブ評価益 デリバティブ評価益150,993千円のうち130,241千円については、連結財務諸表作成上、相殺消去された連結会社間取引(当社の外貨建貸付金取引)をヘッジ対象とし、当社が実行したヘッジ手段である通貨スワップ取引に係る評価益であります。	3 デリバティブ評価益 デリバティブ評価益222,622千円のうち200,987千円については、連結財務諸表作成上、相殺消去された連結会社間取引(当社の外貨建貸付金取引)をヘッジ対象とし、当社が実行したヘッジ手段である通貨スワップ取引に係る評価益であります。																
4 固定資産売却益の内訳 土地 1,855,556千円 建物及び構築物 1,786,878千円 その他 331千円 計 3,642,766千円	4 固定資産売却益の内訳 その他 966千円 計 966千円																
5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 5,153千円 機械装置及び運搬具 514千円 その他 2,869千円 計 8,537千円	5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 501千円 機械装置及び運搬具 18,986千円 その他 12,783千円 計 32,271千円																
6 固定資産売却損の内訳 土地 12,406千円 建物及び構築物 13,984千円 その他 198千円 計 26,589千円	6 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 17,083千円 計 17,083千円																
7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国蘇州市 (第一工場)</td> <td>製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>45,268</td> </tr> <tr> <td>中国広州市</td> <td>製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>90,584</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>135,852</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	中国蘇州市 (第一工場)	製造設備	機械装置及び運搬具	45,268	中国広州市	製造設備	機械装置及び運搬具	90,584	合計			135,852	
場所	用途	種類	金額 (千円)														
中国蘇州市 (第一工場)	製造設備	機械装置及び運搬具	45,268														
中国広州市	製造設備	機械装置及び運搬具	90,584														
合計			135,852														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>(資産をグループ化した方法)</p> <p>当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき、卸売事業については営業拠点を、製造事業については工場をそれぞれグルーピングの単位としております。なお、遊休資産については、各不動産等をグルーピングの単位としております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯及び回収可能価額の算定方法)</p> <p>上記の製造設備については、事業計画の変更に伴い、将来の使用見込みが明確でなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。回収可能価額は正味売却価額によっており、売却見込額を0千円としております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	10,556,896	8,797,700	—	19,354,596
合計	10,556,896	8,797,700	—	19,354,596
自己株式				
普通株式(注)2	261,528	320	—	261,848
合計	261,528	320	—	261,848

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加8,797,700株は、第三者割当による新株式の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加320株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	114,556	6.00	平成19年11月30日	平成20年2月27日

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,354,596	—	—	19,354,596
合計	19,354,596	—	—	19,354,596
自己株式				
普通株式(注)	261,848	160	—	262,008
合計	261,848	160	—	262,008

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加160株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	114,556	6.00	平成19年11月30日	平成20年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	114,555	6.00	平成20年11月30日	平成21年2月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在)
現金及び預金勘定 6,749,451千円	現金及び預金勘定 3,863,353千円
<u>現金及び現金同等物 6,749,451千円</u>	<u>現金及び現金同等物 3,863,353千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	卸売事業 (千円)	製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,959,342	3,466,297	29,425,639	—	29,425,639
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	686,014	1,757,774	2,443,789	(2,443,789)	—
計	26,645,357	5,224,071	31,869,429	(2,443,789)	29,425,639
営業費用	25,762,344	5,005,358	30,767,703	(2,313,731)	28,453,971
営業利益	883,012	218,713	1,101,725	(130,058)	971,667
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	10,654,322	9,645,018	20,299,340	5,414,578	25,713,918
減価償却費	185,829	594,964	780,793	87,919	868,713
減損損失	—	135,852	135,852	—	135,852
資本的支出	96,954	786,287	883,242	(100,668)	782,573

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は会社の項目に含めた配賦不能営業費用(105,303千円)の主なものは、当社における持株会社としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業会社に対する監督業務等に係る費用であります。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,027,271千円)の主なものは、当社における持株会社としての余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)並びにグループ全体の戦略立案業務及び各事業会社に対する監督業務等に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	卸売事業 (千円)	製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,635,144	4,197,371	27,832,515	—	27,832,515
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	234,238	1,932,982	2,167,220	(2,167,220)	—
計	23,869,382	6,130,354	29,999,736	(2,167,220)	27,832,515
営業費用	23,473,555	5,453,258	28,926,813	(2,088,303)	26,838,510
営業利益	395,826	677,096	1,072,923	(78,917)	994,005
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	9,019,204	10,588,910	19,608,115	3,705,858	23,313,974
減価償却費	112,445	742,112	854,557	23,279	877,837
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	204,171	1,713,695	1,917,866	85,404	2,003,271

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は会社の項目に含めた配賦不能営業費用(124,006千円)の主なものは、当社におけるコーポレート部門としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業部門並びに各事業会社に対する監督業務等に係る費用であります。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,257,915千円)の主なものは、当社におけるコーポレート部門としての余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)並びにグループ全体の戦略立案業務及び各事業部門並びに各事業会社に対する監督業務等に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,744,971	3,450,780	229,888	29,425,639	—	29,425,639
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	547,132	708,793	3,151	1,259,077	(1,259,077)	—
計	26,292,103	4,159,574	233,039	30,684,716	(1,259,077)	29,425,639
営業費用	25,300,415	3,985,216	233,091	29,518,722	(1,064,751)	28,453,971
営業利益又は営業損失(△)	991,688	174,357	△52	1,165,993	(194,326)	971,667
II 資産	11,189,885	8,991,930	38,687	20,220,502	5,493,416	25,713,918

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア・・・中国、タイ、インドネシア
(2) その他の地域・・・スイス、フィンランド
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(105,303千円)の主なものは、当社における持株会社としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業会社に対する監督業務等に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,027,271千円)の主なものは、当社における持株会社としての余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)並びにグループ全体の戦略立案業務及び各事業会社に対する監督業務等に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,987,563	4,844,952	—	27,832,515	—	27,832,515
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	102,044	286,127	—	388,172	(388,172)	—
計	23,089,608	5,131,079	—	28,220,688	(388,172)	27,832,515
営業費用	22,626,753	4,506,734	3,757	27,137,245	(298,735)	26,838,510
営業利益又は営業損失(△)	462,855	624,345	△3,757	1,083,442	(89,436)	994,005
II 資産	9,598,835	9,787,716	11,631	19,398,183	3,915,790	23,313,974

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア・・・中国、タイ、インドネシア
(2) その他の地域・・・スイス、フィンランド
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(124,006千円)の主なものは、当社におけるコーポレート部門としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業部門並びに各事業会社に対する監督業務等に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,257,915千円)の主なものは、当社におけるコーポレート部門としての余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)並びにグループ全体の戦略立案業務及び各事業部門並びに各事業会社に対する監督業務等に係る資産等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	米 州	欧 州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	566,249	1,833,511	4,024,153	114,933	6,538,847
連結売上高(千円)	—	—	—	—	29,425,639
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.9	6.2	13.7	0.4	22.2

- (注) 1 国又は地域区分は、地理的接近度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)米 州…アメリカ、カナダ
 (2)欧 州…ドイツ、イギリス、スイス等
 (3)アジア…中国、香港、台湾等
 (4)その他…南アフリカ、トルコ、メキシコ等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	米 州	欧 州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	811,936	892,559	5,989,674	264,398	7,958,569
連結売上高(千円)	—	—	—	—	27,832,515
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.9	3.2	21.5	0.9	28.6

- (注) 1 国又は地域区分は、地理的接近度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)米 州…アメリカ、カナダ
 (2)欧 州…ドイツ、イギリス、スイス等
 (3)アジア…中国、香港、台湾等
 (4)その他…南アフリカ、トルコ、メキシコ等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)					当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	その他 有形固定 資産(器具 及び備品) (千円)	無形 固定資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)		
取得価額相当額	111,841	7,843	119,684	機械装置 (千円)	その他 有形固定 資産(器 具及び備 品) (千円)
減価償却累計額 相当額	62,071	5,859	67,930	35,000	185,288
期末残高相当額	49,769	1,984	51,754	7,000	74,126
				2,463	83,590
				28,000	98
				111,161	139,259
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内	27,871千円			46,930千円	
1年超	25,312千円			91,410千円	
合計	53,183千円			138,341千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	71,900千円			58,421千円	
減価償却費相当額	63,854千円			67,778千円	
支払利息相当額	4,178千円			6,671千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					同左

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	エスコグラフィックス(株)	東京都新宿区	10,000千円	印刷機械製版画像処理システムの販売	所有 直接 40.0%	—	当社が事務所を賃貸するほか、当社からの印刷機械製版画像処理分野の情報提供に基づき印刷機械製版画像処理システムの販売を行っております。	営業取引以外の取引 事務所の賃貸	23,993	未収入金	403
	日本パリソン(株)	愛知県名古屋市昭和区	450,000千円	ペットボトル用プリフォームの生産・販売	所有 直接 39.0%	兼任 1 名	同社がペットボトル用プリフォームを生産・販売しており、当社の子会社が主要設備及び原料の納入を行っております。	営業取引以外の取引 債務保証	114,000	—	—
	リ・パレット(株)	千葉県木更津市	50,000千円	輸送用パレットの生産・販売	所有 間接 15.0%	—	同社が輸送用パレットを生産・販売しており、当社の子会社が主要設備の納入を行っております。	営業取引以外の取引 債務保証	1,657,377	—	—
	愛而泰可新材料(深圳)有限公司	中国 深圳市	10,000千 アメリカドル	ペットボトル及びペットボトル用プリフォームの生産・販売	所有 直接 45.0%	兼任 2 名	同社がペットボトル及びペットボトル用プリフォームを生産・販売しており、当社の子会社が主要設備及び原料の納入を行っております。	営業取引以外の取引 債務保証	416,812	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 営業取引以外の取引の事務所賃貸取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 営業取引以外の取引の債務保証は、生産設備投資資金及び運転資金として、金融機関からの借入金に対して保証したものであります。
- 3 日本パリソン(株)は、同社が行った第三者割当増資により持分比率が低下したため、関連当事者ではなくなった時点までのものを記載しております。

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で記載しております。

当連結会計年度(自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	エスコグラフィックス(株)	東京都新宿区	10,000千円	印刷機械製版画像処理システムの販売	所有 直接 40.0%	—	当社が事務所を賃貸するほか、印刷機械製版画像処理分野の情報提供に基づき印刷機械製版画像処理システムの販売を行っております。	営業取引以外の取引 事務所の賃貸	6,690	未収入金	1,226
	愛而泰可新材料(深圳)有限公司	中国 深圳市	10,000千 アメリカドル	ペットボトル及びペットボトル用ブリフォームの生産・販売	所有 直接 45.0%	兼任 2名	同社がペットボトル及びペットボトル用ブリフォームを生産・販売しており、当社が主要設備及び原料の納入を行っております。	営業取引以外の取引 債務保証	238,850	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 営業取引以外の取引の事務所賃貸取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 営業取引以外の取引の債務保証は、生産設備投資資金及び運転資金として、金融機関からの借入金に対して保証したものであります。

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で記載しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年11月30日)			当連結会計年度 (平成20年11月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
① 株式	40,178	52,663	12,484	26,453	34,871	8,417
② 債券	10,000	10,208	208	10,000	10,146	146
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	50,178	62,871	12,692	36,453	45,017	8,563
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
① 株式	257,322	188,081	△ 69,241	221,784	162,704	△59,079
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	257,322	188,081	△ 69,241	221,784	162,704	△59,079
合計	307,501	250,952	△ 56,548	258,237	207,722	△50,515

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損8,900千円を計上し、当連結会計年度においても減損処理を行い、投資有価証券評価損110,897千円を計上しております。また、当該株式の減損に当たっては、それぞれ、前連結会計年度末、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
合計	768,655	132,555	—	309,474	175,262	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
① 非上場株式	209,520	33,130
② 投資事業組合	3,646	—
合計	213,166	33,130

4 その他有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成19年11月30日)				当連結会計年度 (平成20年11月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
国債・地方債等	—	10,208	—	—	—	10,146	—	—
合計	—	10,208	—	—	—	10,146	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>① 取引の内容 当社において、デリバティブ関連の取引として、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針及び利用目的 為替予約取引及び通貨スワップ取引は、当社の外貨建金銭債権債務の為替リスクのヘッジのために行っております。 金利スワップ取引は当社の借入金の金利リスクのヘッジのために行っており、金融動向に応じて当社借入金のうち変動金利のものを固定化するために行っております。 なお、いずれの取引とも、投機目的及び短期的な売買損益を得る目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に関するリスクの内容 デリバティブ取引に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては、市場リスクと信用リスクがあります。 為替予約取引及び通貨スワップ取引の市場リスクは、為替市場の変動によるリスクであり、金利スワップ取引の市場リスクは、金利市場の変動によるリスクであります。 また、デリバティブ取引の信用リスクは、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより得られるはずであった効果を享受できなくなるリスクであります。当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関を取引相手としており、信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引については、ヘッジ対象となる取引を所管する各事業会社の依頼に基づき、社内決裁基準に従って、業務部が取引を行っております。通貨スワップ取引及び金利スワップ取引については、取締役会の決議に基づいて、財務部が取引を行っております。 これら、デリバティブ業務のリスク管理は、業務部及び財務部内の相互牽制とチェックにより行っております。</p> <p>⑤ 定量的な情報に関する補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを表わすものではありません。</p>	<p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>③ 取引に関するリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引については、ヘッジ対象となる取引を所管する各事業部門の依頼に基づき、社内決裁基準に従って、業務部が取引を行っております。通貨スワップ取引及び金利スワップ取引については、取締役会の決議に基づいて、財務部が取引を行っております。 これら、デリバティブ業務のリスク管理は、業務部及び財務部内の相互牽制とチェックにより行っております。</p> <p>⑤ 定量的な情報に関する補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年11月30日)				当連結会計年度 (平成20年11月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	アメリカドル	120,364	—	112,903	7,461	6,190	—	6,005	185
	ユーロ	368,518	—	366,825	1,693	162,691	—	152,085	10,605
	買建								
	アメリカドル	1,040,253	110,850	1,006,274	△33,978	177,850	—	165,830	△12,019
	ユーロ	551,451	—	556,548	5,097	473,763	—	418,822	△54,941
	その他の通貨	78,531	—	79,135	604	92,561	—	88,789	△3,772
	通貨スワップ取引								
	受取固定(円)・ 支払固定 (アメリカドル)	2,083,817	1,488,799	△105,458	△105,458	1,488,799	893,781	117,163	117,163
金利スワップ取引									
支払固定・ 受取変動	834,890	184,210	△8,394	△8,394	1,058,870	764,440	△6,731	△6,731	
合計	—	—	—	△132,976	—	—	—	50,490	

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、先物相場を使用しております。通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の時価は、通貨スワップ契約及び金利スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

- 2 為替予約取引について、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。
- 3 上記通貨スワップ契約及び金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(企業結合等関係)

前連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称	アルテック株式会社
事業の内容	卸売業

②被結合企業

名称	アルテックコミュニケーションズ(株)
事業の内容	紙加工機・周辺機器、食品加工機、メディカル分野関連機器等の輸入及び販売
名称	アルテックアルト(株)
事業の内容	ペットボトル伸延ブロー成型機、射出成型システム等の輸入及び販売
名称	アルテックエーディーエス(株)
事業の内容	CD・DVD製造装置・周辺機器、ICカード・ICタグ製造装置等の輸入及び販売
名称	アルテックエーアールエス(株)
事業の内容	合成樹脂原材料等の輸入及び販売

(2) 企業結合の法的形式

アルテック(株)を存続会社、アルテックコミュニケーションズ(株)、アルテックアルト(株)、アルテックエーディーエス(株)、アルテックエーアールエス(株)を消滅会社とする吸収合併方式。

(3) 結合後企業の名称

アルテック株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

経営資源を集中し収益性を高め、当社グループの経営効率化をはかるため。

(5) 企業結合日

平成20年3月1日

2. 合併比率及び合併交付金

アルテックコミュニケーションズ(株)、アルテックアルト(株)、アルテックエーディーエス(株)及びアルテックエーアールエス(株)は当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

3. 実施した会計処理の概要

企業結合に係る会計基準における共通支配下の取引として処理しております。

4. 財産の引継

合併期日において、上記子会社の各々の資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。

アルテックコミュニケーションズ㈱から引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,376	流動負債	916
固定資産	0	固定負債	—
		負債の部合計	916
資産の部合計	1,376	差引正味財産	459

アルテックアルト㈱から引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,484	流動負債	2,334
固定資産	305	固定負債	180
		負債の部合計	2,515
資産の部合計	3,789	差引正味財産	1,274

アルテックエーディーエス㈱から引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,411	流動負債	4,714
固定資産	86	固定負債	—
		負債の部合計	4,714
資産の部合計	5,497	差引正味財産	782

アルテックエーアールエス㈱から引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	698	流動負債	437
固定資産	1	固定負債	—
		負債の部合計	437
資産の部合計	700	差引正味財産	262

5. 業績に与える影響

アルテックコミュニケーションズ㈱、アルテックアルト㈱、アルテックエーディーエス㈱及びアルテックエーアールエス㈱は当社が100%を所有する連結子会社であったため、連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	582.76円	1株当たり純資産額	579.17円
1株当たり当期純利益	191.47円	1株当たり当期純利益	11.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	164.18円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
純資産の部の合計額	11,215,015千円	11,202,492千円
純資産の部の合計額から 控除する金額	88,571千円	144,764千円
(うち少数株主持分)	(88,571千円)	(144,569千円)
普通株式に係る期末の純資産額	11,126,443千円	11,057,727千円
期末の普通株式の数	19,092,748株	19,092,588株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	3,240,323千円	220,757千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	3,240,323千円	220,757千円
普通株式の期中平均株式数	16,923,598株	19,092,681株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	2,813,347株	—株
(うち新株予約権付社債)	(2,813,347株)	(—株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメント 及び商品等分野の名称	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		増減額 (△印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
製造事業						
食品・飲料容器分野	2,624,472	68.4	3,220,757	67.9	596,285	22.7
その他の分野	1,212,596	31.6	1,521,700	32.1	309,104	11.8
合計	3,837,068	100.0	4,742,458	100	905,390	23.6

- (注) 1. 上記の金額は、製造原価によっており消費税等は含まれておりません。
2. 卸売事業については、生産活動を行っていないため生産実績を記載しておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメント 及び商品等分野の名称	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		増減額 (△印減)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
卸売事業						
産業機械・機器分野	13,942,935	3,687,438	12,623,980	2,584,636	△1,318,954	△1,102,801
産業資材分野	2,529,718	3,194	1,306,602	5,137	△1,223,115	1,942
メディアパッケージ分野	6,681,163	25,072	5,023,918	4,716	△1,657,244	△20,356
その他の分野	1,953,790	385,415	3,256,102	82,091	1,302,312	△303,324
小計	25,107,607	4,101,121	22,210,604	2,676,581	△2,897,002	△1,424,539
製造事業						
食品・飲料容器分野	3,072,748	—	3,933,623	—	860,875	—
その他の分野	393,548	—	263,747	—	△129,800	—
小計	3,466,297	—	4,197,371	—	731,074	—
合計	28,573,904	4,101,121	26,407,976	2,676,581	△2,165,928	△1,424,539

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており消費税等は含まれておりません。
2. 製造事業においては、得意先との間で製品の継続的な販売契約を締結しておりますが、販売数量等を確定させていないため、受注残高を記載しておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメント 及び商品等分野の名称	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		増減額 (△印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
卸売事業						
産業機械・機器分野	14,295,767	48.6	13,726,782	49.3	△568,985	△4.0
産業資材分野	2,668,308	9.1	1,304,659	4.7	△1,363,649	△51.1
メディアパッケージ分野	5,465,200	18.6	5,044,275	18.1	△420,925	△7.7
その他の分野	3,530,065	12.0	3,559,427	12.8	29,361	0.8
小計	25,959,342	88.2	23,635,144	84.9	△2,324,198	△9.0
製造事業						
食品・飲料容器分野	3,072,748	10.5	3,933,623	14.1	860,875	28.1
その他の分野	393,548	1.3	263,747	1.0	△129,800	△33.0
小計	3,466,297	11.8	4,197,371	15.1	731,074	21.1
合計	29,425,639	100.0	27,832,515	100.0	△1,593,123	△5.4

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

6 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		増減額 (△印減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	4,536,868		2,652,920		△1,883,947
2 受取手形	48,111		2,393,279		2,345,167
3 売掛金	—		3,792,079		3,792,079
4 商品	—		1,039,754		1,039,754
5 前渡金	—		819,043		818,841
6 前払費用	35,556		46,535		10,979
7 繰延税金資産	57,243		149,838		92,595
8 短期貸付金	1,020,251		647,058		△373,193
9 未収入金	544,883		281,088		△263,794
10 その他	41,902		131,912		90,212
貸倒引当金	—		△45,752		△45,752
流動資産合計	6,284,816	34.6	11,907,760	60.7	5,622,943
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	23,520		143,526		120,006
(2) 機械及び装置	—		6,714		6,714
(3) 器具及び備品	43,665		74,474		30,809
(4) 土地	1,308		1,308		—
(5) 建設仮勘定	—		53,864		53,864
有形固定資産合計	68,493	0.4	279,887	1.4	211,393
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	14,704		4,378		△10,325
(2) 電話加入権	8,116		8,116		—
無形固定資産合計	22,820	0.1	12,495	0.1	△10,325

区分	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		増減額 (△印減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	492,497		210,852		△281,645
(2) 関係会社株式	3,839,899		565,200		△3,274,699
(3) 出資金	60,132		52,097		△8,035
(4) 関係会社出資金	3,765,019		3,765,019		—
(5) 関係会社長期貸付金	2,802,529		2,188,781		△613,748
(6) 破産更生債権等	—		1,092		1,092
(7) 長期前払費用	78		195		117
(8) 繰延税金資産	272,448		131,624		△140,824
(9) 保険積立金	32,704		7,811		△24,893
(10) 長期性預金	200,000		200,000		—
(11) その他	316,250		309,079		△7,171
貸倒引当金	△3,000		—		3,000
投資その他の資産合計	11,778,560	64.9	7,431,753	37.8	△4,346,806
固定資産合計	11,869,874	65.4	7,724,136	39.3	△4,145,738
資産合計	18,154,691	100.0	19,631,897	100.0	1,477,205

区分	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		増減額 (△印減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	—		2,186,355		2,186,355
2 買掛金	—		2,439,411		2,439,411
3 短期借入金	3,472,382		—		△3,472,382
4 一年内返済予定 長期借入金	260,000		406,075		146,075
5 一年内返済予定 関係会社長期借入金	102,653		—		△102,653
6 未払金	501,013		187,592		△313,420
7 未払費用	105,485		532,275		426,789
8 未払法人税等	843,088		237,627		△605,461
9 前受金	—		982,325		982,325
10 預り金	28,548		53,770		25,222
11 その他	211,040		105,184		△105,856
流動負債合計	5,524,212	30.4	7,130,619	36.4	1,606,406
II 固定負債					
1 新株予約権付社債	1,191,000		—		△1,191,000
2 長期借入金	250,000		1,913,157		1,663,156
3 関係会社長期借入金	217,267		—		△217,267
4 役員退職慰労引当金	—		370,633		370,633
5 その他	8,241		16		△8,225
固定負債合計	1,666,509	9.2	2,283,807	11.6	617,298
負債合計	7,190,721	39.6	9,414,426	48.0	2,223,705
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	5,527,829	30.4	5,527,829	28.1	—
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	2,783,821		2,783,821		—
資本剰余金合計	2,783,821	15.3	2,783,821	14.2	—
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	2,913,707		2,204,985		△708,721
利益剰余金合計	2,913,707	16.1	2,204,985	11.2	△708,721
4 自己株式	△222,506	△1.2	△222,554	△1.1	△48
株主資本合計	11,002,852	60.6	10,294,082	52.4	△708,770
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	△36,035		△37,509		△1,473
2 繰延ヘッジ損益	△2,847		△39,102		△36,255
評価・換算差額等合計	△38,882	△0.2	△76,612	△0.4	△37,729
純資産合計	10,963,970	60.4	10,217,470	52.0	△746,499
負債純資産合計	18,154,691	100.0	19,631,897	100.0	1,477,205

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		増減額 (△印減)
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高	—		18,637,599		18,637,599
II 営業収益	1,052,646		166,114		△886,531
売上高及び営業収益合計	1,052,646	100.0	18,803,713	100.0	17,751,067
III 売上原価	—		15,625,007	83.1	15,625,007
売上総利益	1,052,646		3,178,705	16.9	2,126,059
IV 販売費及び一般管理費	934,743	88.8	2,803,858	14.9	1,869,114
営業利益	117,902	11.2	374,847	2.0	256,945
V 営業外収益	214,111	20.3	268,605	1.4	54,493
1 受取利息	107,748		93,287		△14,460
2 受取配当金	14,134		10,648		△3,486
3 不動産賃貸収入	31,621		130,361		98,740
4 デリバティブ評価益	20,752		21,635		883
5 投資事業組合運用益	1,179		—		△1,179
6 その他	38,675		12,671		△26,004
VI 営業外費用	289,605	27.5	141,685	0.7	△147,919
1 支払利息	198,374		70,641		△127,732
2 支払手数料	11,931		45,926		33,995
3 為替差損	45,529		1,306		△44,222
4 その他	33,770		23,810		△9,959
経常利益	42,408	4.0	501,767	2.7	459,358

区分	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		増減額 (△印減)
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
Ⅶ 特別利益	3,676,131	349.2	340,851	1.8	△3,335,279
1 貸倒引当金戻入益	1,233		—		△1,233
2 固定資産売却益	3,642,766		966		△3,641,800
3 投資有価証券売却益	2,000		108,974		106,974
4 抱合株式消却益	—		179,907		179,907
5 子会社清算配当金	—		50,856		50,856
6 保険解約返戻金	30,131		146		△29,985
Ⅷ 特別損失	267,913	25.4	660,382	3.5	392,468
1 過年度損益修正損	55,583		—		△55,583
2 固定資産除却損	2,190		10,135		7,945
3 固定資産売却損	26,390		112		△26,278
4 投資有価証券評価損	8,900		110,897		101,997
5 関係会社株式評価損	64,722		180,969		116,246
6 事業撤退損	25,085		—		△25,085
7 リース解約損	27,332		—		△27,332
8 デリバティブ解約損	37,605		—		△37,605
9 借入金繰上返済損失	20,103		—		△20,103
10 損害賠償損失	—		12,971		12,971
11 過年度役員退職慰労引当金繰入額	—		345,296		345,296
税引前当期純利益	3,450,626	327.8	182,236	1.0	△3,268,389
法人税、住民税及び事業税	765,744	72.7	30,608	0.2	△735,135
過年度法人税等	—	—	379,594	2.0	379,594
法人税等調整額	△228,825	△21.7	366,198	2.0	595,023
当期純利益又は 当期純損失(△)	2,913,707	276.8	△594,165	△3.2	△3,507,872

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年11月30日残高(千円)	4,023,423	4,563,088	98,001	650,000	△4,022,877	△222,376	5,089,259	
事業年度中の変動額								
新株の発行	1,504,406	1,495,609	—	—	—	—	3,000,015	
資本準備金の取崩(欠損填補)	—	△3,274,875	—	—	3,274,875	—	—	
利益準備金の取崩(欠損填補)	—	—	△98,001	—	98,001	—	—	
別途積立金の取崩(欠損填補)	—	—	—	△650,000	650,000	—	—	
当期純利益	—	—	—	—	2,913,707	—	2,913,707	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△129	△129	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	1,504,406	△1,779,266	△98,001	△650,000	6,936,584	△129	5,913,593	
平成19年11月30日残高(千円)	5,527,829	2,783,821	—	—	2,913,707	△222,506	11,002,852	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年11月30日残高(千円)	8,046	△12,932	△4,886	5,084,372
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	3,000,015
資本準備金の取崩(欠損填補)	—	—	—	—
利益準備金の取崩(欠損填補)	—	—	—	—
別途積立金の取崩(欠損填補)	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	2,913,707
自己株式の取得	—	—	—	△129
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△44,081	10,085	△33,995	△33,995
事業年度中の変動額合計(千円)	△44,081	10,085	△33,995	5,879,597
平成19年11月30日残高(千円)	△36,035	△2,847	△38,882	10,963,970

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年11月30日残高(千円)	5,527,829	2,783,821	—	—	2,913,707	△222,506	11,002,852
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△114,556	—	△114,556
当期純利益	—	—	—	—	△594,165	—	△594,165
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△48	△48
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△708,721	△48	△708,770
平成20年11月30日残高(千円)	5,527,829	2,783,821	—	—	2,204,985	△222,554	10,294,082

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年11月30日残高(千円)	△36,035	△2,847	△38,882	10,963,970
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△114,556
当期純利益	—	—	—	△594,165
自己株式の取得	—	—	—	△48
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,473	△36,255	△37,729	△37,729
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,473	△36,255	△37,729	△746,499
平成20年11月30日残高(千円)	△37,509	△39,102	△76,612	10,217,470

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資に ついては組合の財産の持分相当 額に基づき評価しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 デリバティブの評価基準	時価法	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物付属設備を除く)につ いては、旧定額法によっておりま す。 平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物が3 年～50年、機械及び装置が15年、器 具及び備品が5年～8年でありま す。 法人税法の改正((所得税法等の 一部を改正する法令 平成19年3月30 日 法律第6号) 及び(法人税法施行 令の一部を改正する政令 平成19年3 月30日 政令第83号)) に伴い、平成 19年4月1日以降に取得したものにつ いては、改正後の法人税法に基づ く方法に変更しております。 なお、これによる当事業年度の損益 に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっておりま す。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税の改正((所得税法等の一部 を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の 一部を改正する政令 平成19年3月30 日政令 第83号)) に伴い、当事業年度 から平成19年3月31日以前に取得し たものについては、償却可能限度額 まで償却が終了した翌年から5年間 で均等償却する方法によっておりま す。 当該変更に伴う損益に与える影響 は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 振当処理の要件を満たす通貨スワップ取引については、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。 また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 振当処理の要件を満たす為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。 また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法令 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時に費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し内規に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、これにより営業利益及び経常利益は25,337千円減少し、税引前当期純損失は370,633千円増加しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
_____	<p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」は、当事業年度において資産総額の100分の5超となったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「前渡金」は202千円であります。</p>
_____	<p>前事業年度において販売費及び一般管理費を「営業費用」として計上しておりましたが、当事業年度において「販売費及び一般管理費」として表示しております。</p>

(追加情報)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>(「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」の解消について)</p> <p>当社グループは、平成18年11月期の連結財務諸表において2期連続の経常損失を計上し、また、従来の資本の部の金額が4,863,099千円となった結果、シンジケートローン契約の財務制限条項に抵触する事実が発生したが、不採算子会社の閉鎖、経費削減等の諸施策を実施し、平成19年11月期を初年度とする再建計画を着実に実行した結果、連結ベースでの営業、経常、当期純利益がいずれも黒字化し、営業活動によるキャッシュ・フローもプラスとなりました。また、減少した資本の増強、再建プロセスの加速化に伴う必要資金および当社グループの事業強化に向けての設備投資資金に充当するため、フェニックス・キャピタル株式会社が組成するフェニックス・キャピタル・パートナーズ・スリー投資事業組合に対し新株を発行し、総額3,000,015千円の資金調達を実施し、保有不動産の売却益により、連結ベースでの純資産は11,215,010千円、有利子負債もシンジケートローンを全額返済した結果2,917,663千円となり、財務の健全性は確保されました。</p> <p>当該状況により、当連結会計年度末において、当社グループでは、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は解消しております。従って、前事業年度の財務諸表に注記した「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に関する注記については、当事業年度の財務諸表には注記しておりません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(5) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 32,303千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 279,887千円
2	担保提供資産 (担保に供している資産) 投資有価証券 計 16,335千円 16,335千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 16,335千円 なお、上記の他に連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、「現金及び預金」のうち479,000千円を担保に供しております。	2	担保提供資産 (担保に供している資産) 投資有価証券 計 7,815千円 7,815千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 7,815千円
4	長期性預金 長期性預金200,000千円(当初預入期間15年、満期日平成31年3月25日)は、期限前解約権を預入銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、預入銀行所定の中途解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。	3	貸出コミットメント 当社においては、転換社債償還資金及び運転資金並びに事業投資資金の機動的、効率的な資金調達を行うことを目的に、取引銀行5行との間で貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメント総額 借入実行残高 差引額 2,100,000千円 1,100,000千円 1,000,000千円
5	関係会社に対する主な資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他、次のものがあります。 短期貸付金 未収入金 短期借入金 1,020,251千円 244,120千円 2,100,036千円	4	長期性預金 同左
		5	関係会社に対する主な資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他、次のものがあります。 短期貸付金 未収入金 647,058千円 29,553千円

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)
	<p>6 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社の株式会社東京三菱UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入残高900,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期(中間決算期を含まない。)の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期(中間決算期を含まない。)の末日における損益計算書の経常損益について2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(2) 当社の株式会社東京三菱UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入極度額1,000,000千円、借入残高一千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期(中間決算期を含まない。)の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期(中間決算期を含まない。)の末日における損益計算書の経常損益について2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(3) 当社の株式会社東京三菱UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入極度額1,100,000千円、借入残高1,100,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期(中間決算期を含まない。)の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期(中間決算期を含まない。)の末日における損益計算書の経常損益について2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>

前事業年度 (平成19年11月30日)			当事業年度 (平成20年11月30日)		
7 保証債務 他社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。			7 保証債務 他社の金融機関等からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
アルテック エーピーエス(株)	235千円	営業債務 為替予約、	アルパレット(株)	163,520千円	リース債務、 未払割賦債務 及び借入債務
アルテック コミュニケーションズ(株)	772,684千円	L/C開設、 営業債務 及び借入債務 為替予約、	アルテックアイティ(株)	2,100千円	リース債務
アルテック アルト(株)	2,105,952千円	L/C開設、 営業債務 及び借入債務 為替予約、	ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.	9,689千円	支払承諾
アルテック エーディーエス(株)	958,621千円	及び営業債務 為替予約、	PT. ALTECH	494,120千円	借入債務
アルテック エーアールエス(株)	192,610千円	L/C開設 及び営業債務	愛而泰可新材料 (広州)有限公司	164,310千円	借入債務
アルパレット(株)	241,129千円	リース債務、 未払割賦債務 及び借入債務	愛而泰可新材料 (深圳)有限公司	238,850千円	借入債務
アルテックアイティ(株)	3,108千円	リース債務	偉路愛而泰可印刷(蘇州) 有限公司	13,375千円	借入債務
ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.	9,127千円	為替予約			
日本パリソン(株)	88,000千円	借入債務			
愛而泰可新材料 (深圳)有限公司	416,812千円	借入債務			
リ・パレット(株)	1,700,000千円	借入債務			
(有)ファインテック研究所	63,110千円	借入債務			
<p>なお、リ・パレット(株)に対する保証債務は、第三者との連帯保証債務であり、総額で記載しております。</p>					
8 連帯債務 当社は会社分割に伴い、アルテックコミュニケーションズ(株)、アルテックアルト(株)が承継した債務につき並存的債務引受けにより連帯債務者となっております。なお、並存的債務の当事業年度末残高は97,535千円であります。					
			9 当事業年度末日満期手形 当事業年度末日の満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。		
			受取手形	222,817千円	
			支払手形	257,806千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
1	関係会社に対する主な項目	1	関係会社に対する主な項目
	受取利息 88,113千円		受取利息 79,272千円
	受取配当金 8,240千円		受取配当金 4,400千円
	不動産賃貸収入 23,993千円		不動産賃貸収入 130,461千円
2	一般管理費	2	一般管理費
	主要な費目及び金額は次のとおりであります。		主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	貸倒引当金繰入額 一千円		貸倒引当金繰入額 26,910千円
	役員報酬 80,472千円		役員退職慰労引当金繰入額 25,337千円
	給料手当 138,303千円		役員報酬 227,323千円
	租税公課 89,183千円		給料手当 689,876千円
	賃借料 119,265千円		福利厚生費 153,703千円
	業務委託費 146,112千円		旅費交通費 231,316千円
	支払報酬 56,620千円		賃借料 383,595千円
	減価償却費 72,754千円		業務委託費 278,291千円
			減価償却費 83,041千円
3	固定資産売却益の内訳	3	固定資産売却益の内訳
	土地 1,855,556千円		その他 966千円
	建物及び構築物 1,786,878千円		計 966千円
	その他 331千円		
	計 3,642,766千円		
4	固定資産除却損の内訳	4	固定資産除却損の内訳
	建物及び構築物 2,190千円		その他 10,135千円
	計 2,190千円		計 10,135千円
5	固定資産売却損の内訳	5	固定資産売却損の内訳
	土地 12,406千円		車両 112千円
	建物及び構築物 13,984千円		計 112千円
	計 26,390千円		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注)	261,528	320	—	261,848

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加320株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注)	261,848	160	—	262,008

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加160株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">—</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	—	—	減価償却累計額相当額	—	—	期末残高相当額	—	—	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">40,918</td> <td style="text-align: center;">40,918</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">7,048</td> <td style="text-align: center;">7,048</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">33,870</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">33,870</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	40,918	40,918	減価償却累計額相当額	7,048	7,048	期末残高相当額	33,870	33,870
	器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	—	—																							
減価償却累計額相当額	—	—																							
期末残高相当額	—	—																							
	器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	40,918	40,918																							
減価償却累計額相当額	7,048	7,048																							
期末残高相当額	33,870	33,870																							
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">—千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	—千円	1年超	—千円	合計	—千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">7,650千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">26,815千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">34,465千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,650千円	1年超	26,815千円	合計	34,465千円												
1年内	—千円																								
1年超	—千円																								
合計	—千円																								
1年内	7,650千円																								
1年超	26,815千円																								
合計	34,465千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">32,767千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">26,960千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">1,851千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	32,767千円	減価償却費相当額	26,960千円	支払利息相当額	1,851千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">8,003千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">7,048千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">1,550千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,003千円	減価償却費相当額	7,048千円	支払利息相当額	1,550千円												
支払リース料	32,767千円																								
減価償却費相当額	26,960千円																								
支払利息相当額	1,851千円																								
支払リース料	8,003千円																								
減価償却費相当額	7,048千円																								
支払利息相当額	1,550千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称	アルテック(株)
事業の内容	卸売業

②被結合企業

名称	アルテックコミュニケーションズ(株)
事業の内容	紙加工機・周辺機器、食品加工機、メディカル分野関連機器等の輸入及び販売
名称	アルテックアルト(株)
事業の内容	ペットボトル伸延ブロー成型機、射出成型システム等の輸入及び販売
名称	アルテックエーディーエス(株)
事業の内容	CD・DVD製造装置・周辺機器、ICカード・ICタグ製造装置等の輸入及び販売
名称	アルテックエーアールエス(株)
事業の内容	合成樹脂原材料等の輸入及び販売

(2) 企業結合の法的形式

アルテック(株)を存続会社、アルテックコミュニケーションズ(株)、アルテックアルト(株)、アルテックエーディーエス(株)、アルテックエーアールエス(株)を消滅会社とする吸収合併方式。

(3) 結合後企業の名称

アルテック(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

経営資源を集中し収益性を高め、当社グループの経営効率化をはかるため。

(5) 企業結合日

平成20年3月1日

2. 合併比率及び合併交付金

アルテックコミュニケーションズ(株)、アルテックアルト(株)、アルテックエーディーエス(株)及びアルテックエーアールエス(株)は当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

3. 実施した会計処理の概要

企業結合に係る会計基準における共通支配下の取引として処理しております。

4. 財産の引継

合併期日において、上記子会社の各々の資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。

アルテックコミュニケーションズ㈱から引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,376	流動負債	916
固定資産	0	固定負債	—
		負債の部合計	916
資産の部合計	1,376	差引正味財産	459

アルテックアルト㈱から引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,484	流動負債	2,334
固定資産	305	固定負債	180
		負債の部合計	2,515
資産の部合計	3,789	差引正味財産	1,274

アルテックエーディーエス㈱から引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,411	流動負債	4,714
固定資産	86	固定負債	—
		負債の部合計	4,714
資産の部合計	5,497	差引正味財産	782

アルテックエーアールエス㈱から引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	698	流動負債	437
固定資産	1	固定負債	—
		負債の部合計	437
資産の部合計	700	差引正味財産	262

5. 業績に与える影響

アルテックコミュニケーションズ㈱、アルテックアルト㈱、アルテックエーディーエス㈱及びアルテックエーアールエス㈱は当社が100%を所有する連結子会社であったため、財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	574.25円	1株当たり純資産額	535.15円
1株当たり当期純利益	172.17円	1株当たり当期純損失	△31.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	147.63円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)
純資産の部合計額	10,963,970千円	10,217,470千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	10,963,970千円	10,217,470千円
期末の普通株式の数	19,092,748株	19,092,588株

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)	2,913,707千円	△594,165千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△)	2,913,707千円	△594,165千円
普通株式の期中平均株式数	16,923,598株	19,092,681株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	2,813,347株	—株
(うち新株予約権付社債)	(2,813,347株)	(—株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

当社は、平成20年1月24日開催の取締役会において、連結子会社であるアルテックコミュニケーションズ株式会社、アルテックアルト株式会社、アルテックエーディーエス株式会社、アルテックエーアールエス株式会社(合計4社)と平成20年3月1日を効力発生日とする合併契約を締結することを決議し、同決議に基づき同日付で合併契約書を締結いたしました。

(1) 合併の目的

業界における厳しい競争の中、持続的に企業価値を向上させていくためには、当社の革新的企業風土を背景とした事業ポートフォリオの変革が必要との認識にたち、平成15年に導入した持株会社体制を廃止し、平成20年3月1日に、持株会社を存続会社とした主要子会社の吸収合併方式により、事業本部体制へ移行し、マテリアル事業本部、産業機械事業本部、デジタルソリューション事業本部の3事業本部を柱とする組織再編を実施します。

(2) 合併の要旨

① 合併の日程

合併決議取締役会	平成20年1月24日(木)
合併契約締結	平成20年1月24日(木)
合併承認株主総会	平成20年2月26日(火)
当社の株主総会基準日	平成19年11月30日(金)

アルテックコミュニケーションズ株式会社、アルテックアルト株式会社、アルテックエーディーエス株式会社、アルテックエーアールエス株式会社(合計4社)は会社法第784条第1項の規定(略式合併)により開催致しません。

合併の予定日(効力発生日) 平成20年3月1日(土)

(3) 合併相手会社の概要 (平成19年11月末現在)

① 商号	アルテック コミュニケーションズ 株式会社 (被合併会社)	アルテック アルト株式会社 (被合併会社)	アルテック エーディーエス 株式会社 (被合併会社)	アルテック エーアールエス 株式会社 (被合併会社)
② 事業内容	紙加工機・周辺機器、食品加工機、メデイカル分野関連機器等の輸入及び販売	ペットボトル伸延ブロー成形機、射出成形システム等輸入及び販売	CD・DVD製造装置・周辺機器、ICカード・ICタグ製造装置等の輸入及び販売	合成樹脂原材料等の輸入及び販売
③ 設立年月日	平成15年12月1日	平成15年12月1日	平成15年12月1日	平成15年12月1日
④ 本店所在地	東京都新宿区 荒木町13番地4	東京都新宿区 荒木町13番地4	東京都新宿区 荒木町13番地4	東京都新宿区 荒木町13番地4
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 風見 亘彦	代表取締役社長 梅木 義則	代表取締役社長 加畑 洋	代表取締役社長 須江 清介
⑥ 資本金	100百万円	100百万円	100百万円	100百万円
⑦ 発行済株式数	2,000株	2,000株	2,000株	2,000株
⑧ 純資産(単体)	499百万円	1,340百万円	925百万円	248百万円
⑨ 総資産(単体)	1,328百万円	3,800百万円	5,658百万円	659百万円
⑩ 決算期	11月末日	11月末日	11月末日	11月末日
⑪ 大株主及び持株比率	アルテック株式会社 100%	アルテック株式会社 100%	アルテック株式会社 100%	アルテック株式会社 100%
⑫ 提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係	資本関係：存続会社が消滅会社に100%出資しております。 人的関係：存続会社の役員等が消滅会社の役員等を兼務しております。 取引関係：存続会社が経理業務等の各種業務サービスを消滅会社に提供しております。			

⑬最近3年間の業績

アルテックコミュニケーションズ株式会社

事業年度	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期
売上高	3,346,506千円	3,447,702千円	2,389,616千円
営業利益又は営業損失(△)	△4,456千円	110,037千円	△27,000千円
経常利益又は経常損失(△)	△1,388千円	130,843千円	△19,782千円
当期純利益又は当期純損失(△)	50,448千円	61,565千円	△23,271千円

アルテックアルト株式会社

事業年度	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期
売上高	12,355,238千円	11,268,887千円	7,137,981千円
営業利益又は営業損失(△)	163,249千円	△139,645千円	255,535千円
経常利益又は経常損失(△)	160,154千円	△165,067千円	283,427千円
当期純利益又は当期純損失(△)	83,908千円	△104,979千円	51,864千円

アルテックエーディーエス株式会社

事業年度	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期
売上高	9,780,484千円	11,429,739千円	10,571,199千円
営業利益	383,295千円	352,070千円	472,676千円
経常利益	382,480千円	314,722千円	482,596千円
当期純利益	201,683千円	164,950千円	349,726千円

アルテックエーアールエス株式会社

事業年度	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期
売上高	3,534,341千円	4,322,509千円	2,667,087千円
営業利益又は営業損失(△)	△97,050千円	△488,001千円	73,992千円
経常利益又は経常損失(△)	△97,473千円	△481,924千円	76,892千円
当期純利益又は当期純損失(△)	△40,686千円	△348,239千円	31,673千円

(4) 合併後の状況

① 商号	アルテック株式会社
② 事業内容	卸売業
③ 本店所在地	東京都新宿区荒木町13番地4
④ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田中 利浩
⑤ 資本金	5,527,829,922円
⑥ 決算期	11月末日
⑦ 純資産	11,379,625,565円 (予定)
⑧ 総資産	24,633,734,224円 (予定)

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。